

2. 指標設定

成果指標	指標名	投票率		目 標 年 度	—	指標の設定理由			
	数値	80%				有権者の投票参加と普段から政治と選挙に関心をもってもらうことを目標とする			
活動指標	指標	a	啓発ポスターの募集	b	模擬投票の実施	c	研修会の実施	d	選挙犯罪件数
	数値	目標	300人	目標	3回	目標	3回	目標	0件

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 1	H 2 2	H 2 3
投票率	%	79.5 %	67.2 %	72.2 %
		99.4 %	84.0 %	90.3 %

活動指標名	単位	H 2 1	H 2 2	H 2 3
a 啓発ポスターの募集	人	279 人	264 人	467 人
		93.0 %	88.0 %	155.6 %
b 模擬投票の実施	回	1 回	1 回	1 回
		33.3 %	33.3 %	33.3 %
c 研修会の実施	回	1 回	0 回	2 回
		33.3 %	0.0 %	66.6 %
d 選挙犯罪件数	件	0 件	0 件	1 件
		100 %	100.0 %	0.0 %

4. 課題と対応

課題
若年層を対象とした啓発や投票制度の周知、投票参加の呼びかけなど、毎年実施していくことが重要
対応（改善点等）
現状維持

5. 事業費・・・H 2 1～H 2 3（決算額）、H 2 4（予算現額）

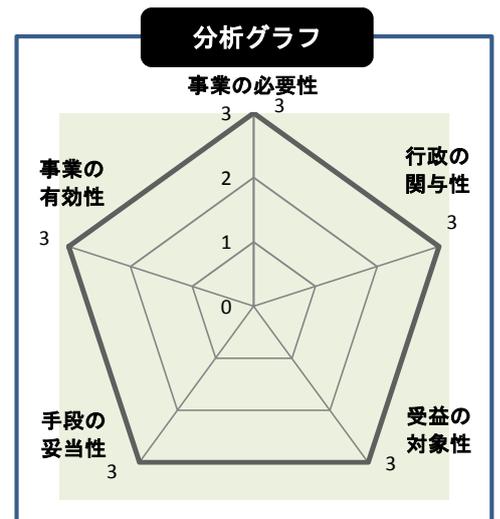
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		235	236	240	360
うち経常経費		235	236	240	360
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	235	236	240	360
うち経常		235	236	240	360
事業費に係る人件費		213	219	215	215

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
選挙とは有権者の意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会で、その機会を棄権することがないよう啓発することは重要である

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公職選挙法第6条による
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 公職選挙法第6条による
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 日本国民（参政権の保障）
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 投票制度の周知や投票の呼びかけ
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 成果目標は達成している



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き投票率の向上に努めること